

生涯を通じて学び・ 育ち続けることができるまちの実現

1 学び・育ち

- II-1-(1) 生き抜く力を育む学校教育の推進 82
- II-1-(2) 安全・安心で快適に学べる教育環境の充実 86
- II-1-(3) 地域による次世代人材の育成の促進 88
- II-1-(4) まちへの誇りや愛着につながるものづくり学習の推進 92
- II-1-(5) 高齢者が活躍できる環境の充実 94
- II-1-(6) 女性が活躍できる環境の充実 96

2 スポーツ

- II-2-(1) スポーツ資源を生かした生涯スポーツの推進 98

3 歴史・文化

- II-3-(1) 歴史や文化財の継承と魅力の発信 100
- II-3-(2) 文化芸術を生かしたまちの魅力づくりの推進 102



施策体系

小分野	施策名	施策の柱
1 学び・育ち	(1) 生き抜く力を育む学校教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> ①学びのつながりや地域とのつながりを重視した教育の推進 ②確かな学力を育む教育の推進 ③豊かな人間性を育む教育の推進 ④たくましく生きるために健康・体力を育む教育の推進
	(2) 安全・安心で快適に学べる教育環境の充実	<ul style="list-style-type: none"> ①学校施設整備の推進 ②学校施設環境の充実 ③給食調理環境の整備
	(3) 地域による次世代人材の育成の促進	<ul style="list-style-type: none"> ①地域における子どもの居場所確保の推進 ②小・中学生が主体的に活動できる機会の充実 ③高校生・大学生の社会参加活動の促進 ④自立に困難を抱える若者の支援
	(4) まちへの誇りや愛着につながるものづくり学習の推進	<ul style="list-style-type: none"> ①ものづくりや科学に興味・関心を高める機会の充実 ②高度なものづくりや科学を学ぶ機会の充実
	(5) 高齢者が活躍できる環境の充実	<ul style="list-style-type: none"> ①高齢者の社会や地域での活躍支援 ②高齢者への多様な就業機会の提供
	(6) 女性が活躍できる環境の充実	<ul style="list-style-type: none"> ①ワーク・ライフ・バランスの推進 ②女性の就労・市民活動意識確立の支援強化 ③若者の男女共同参画への理解促進に向けた取組の強化
2 スポーツ	(1) スポーツ資源を生かした生涯スポーツの推進	<ul style="list-style-type: none"> ①スポーツをする機会の拡充 ②スポーツを楽しむ風土の醸成 ③スポーツを「支える」指導者の育成
3 歴史・文化	(1) 歴史や文化財の継承と魅力の発信	<ul style="list-style-type: none"> ①歴史を継承・発信する基盤・機会の充実 ②市民力を生かした博学連携・歴史継承の促進 ③歴史的な町並みを生かしたまちづくり
	(2) 文化芸術を生かしたまちの魅力づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ①文化芸術に触れる機会の充実 ②文化芸術活動を担う人材の育成 ③文化施設の機能・価値の向上

■めざす姿

豊田市が大好きな、知・徳・体のバランスのとれた児童生徒が育っている。

■まちの状態指標

指標名	現状値	めざす方向
学校に行くのが楽しい児童生徒の割合 ①小学生、②中学生 【出典:全国学力・学習状況調査】	①86.2% ②82.3% (2015年度)	↑
「学校教育が充実したまち」として満足している市民の割合 ①小・中学生がいる世帯、②小・中学生がない世帯 【出典:市民意識調査】	①52.6% ②49.6% (2016年度)	↑
自分の住む地域が大好きだという児童生徒の割合 ①小学生、②中学生 【出典:教科等に対する意識調査】	①55.7% ②33.7% (2015年度)	↑

■施策の背景

- グローバル化や情報通信技術の進展、少子高齢化など、社会の急激な変化の中で、子どもたちには、広い視野を持ち、自ら考え、課題を解決していく「生き抜く力」を培っていくことが求められています。
- 「生き抜く力」すなわち、知「確かな学力」、徳「豊かな人間性」、体「健康・体力」をバランス良く育てるため、これからの中学校は、基礎的・基本的な知識・技能の習得、思考力・判断力・表現力等の育成や学習意欲の向上に加え、学校と家庭と地域との連携・共働をより深めていく必要があります。
- こうした中、国では、アクティブ・ラーニング^{※1}の視点を踏まえた授業や、カリキュラム・マネジメント^{※2}を通じた組織運営のほか、地域社会と一緒に子どもの育成に向け様々な機関等との連携強化の必要性を唱えています。
- 本市では、これまで独自に少人数学級や非常勤講師等の配置によるきめ細かな教育の推進を図るとともに、ICT(情報通信技術)機器の活用や各学校が伝統や地域性を生かした特色ある教育活動を展開してきたが、学校を取り巻く環境の変化や国の動向、地域学校共働本部の設置などの新たな取組の進歩に合わせ、各事業の検証と適宜の見直しが必要です。
- また、「いじめ防止対策推進法」が2013年9月に施行され、本市においても「いじめ防止基本方針」を策定し、各学校と共に取り組んでいますが、いじめの防止や早期発見及び対処、不登校児童生徒への支援を図るため、学校と各機関がより一層連携し対応していくことが求められています。
- 本市の小・中学生は、体力・運動能力テスト結果において、ほとんどの種目が全国平均以下となっており、運動習慣や食習慣などを身に付ける健康教育が求められています。

用語解説

※1 アクティブ・ラーニング:課題の発見と解決に向けて主体的・協働的に学ぶ学習

※2 カリキュラム・マネジメント:学校の教育目標の実現に向けて、子どもや地域の実態を踏まえ、教育課程(カリキュラム)を編成・実施・評価し、改善を図る一連のサイクルを計画的・組織的に推進していくこと

■施策の柱

①学びのつながりや地域とのつながりを重視した教育の推進

- こども園・幼稚園、小・中学校、高校とのつながりや地域とのつながりをより深めるために、人材の確保・育成や組織づくりなどを推進し、子どもたちの学校や自分の住む地域・豊田市を愛する気持ちを育成します。

指標名	現状値	目標値
今住んでいる地域の行事に参加している児童生徒の割合 ①小学生、②中学生 【出典:全国学力・学習状況調査】	①79.7% ②61.7% (2015年度)	①85% ②65% (2020年度)

②確かな学力を育む教育の推進

- 様々な問題に積極的に対応し、解決する力を育成するため、基礎的な知識や技能を活用して、自ら考え、判断し、表現する授業づくりを進めます。

指標名	現状値	目標値
学習内容を理解している児童生徒の割合 ①小学生(4教科平均)、②中学生(5教科平均) 【出典:教科等に対する意識調査】	①85.5% (2015年度) ②67.2% (2015年度)	①毎年度85%以上 (2017~2020年度) ②70% (2020年度)

③豊かな人間性を育む教育の推進

- 自らを律しつつ、他人とともに協調し、他人を思いやる心や感動する心などを育成するため、道徳教育や特別支援教育を充実させるとともに、いじめや不登校児童生徒に対応する相談・サポート体制強化を進めます。

指標名	現状値	目標値
「人の気持ちがわかる人間になりたいと思いますか」など、豊かな人間性に関連する10の質問の回答平均 ①小学生、②中学生 【出典:全国学力・学習状況調査】	①87.7% (2015年度) ②83.8% (2015年度)	①毎年度87%以上 (2017~2020年度) ②85% (2020年度)
ブロックサポート体制が確立したブロック数 (年度末時点)	4ブロック (2015年度)	全6ブロック (2020年度)

④たくましく生きるための健康・体力を育む教育の推進

●子どもたちの健やかな体を育てるために、学校における体育指導の充実や学校保健を通じた健康教育に取り組みます。

成 果 指 標	指標名	現状値	目標値
	体育が楽しいと思う児童生徒の割合 ①小学生、②中学生 【出典:教科等に対する意識調査】	① 87.8% (2015年度) ② 83.3% (2015年度)	①毎年度 87%以上 (2017~2020年度) ② 85% (2020年度)
	体力向上1校1実践の実施校数	全校実施 (2015年度)	全校実施の継続 (2017~2020年度)



ICTを活用した授業

■主な実践計画事業

柱	事業名	事業概要
①	豊田市版コミュニティ・スクール推進事業 (再掲)	中学校区の単位で小・中学校の連携及び地域ぐるみの教育を効果的に実施する豊田市版コミュニティ・スクールの導入を推進
	地域学校共働本部設置拡大事業(再掲)	地域と学校が連携・共働し、地域全体で子どもの成長を支えていく組織を設置・拡大
②	きめ細かな教育推進事業	豊田市独自の少人数学級と非常勤講師・補助員等の配置により、きめ細かな教育を推進
	ICT活用・整備推進事業	ICT機器を活用した「分かる・深まる授業づくり」を推進するための授業スタイルの改善及びICT機器の整備を推進
③	いじめ・不登校対策事業	いじめの防止や対応、不登校児童生徒の自立支援などに関する各種の対策事業を実施
	特別支援教育の推進事業	身近な地域での特別支援教育に関する相談支援を推進するため、ブロックサポート体制を確立
④	子どもの体力向上推進事業	子どもの体力向上プログラムの充実と活用や子どもの運動に対する意識の高揚の取組を推進



子どもの体力向上推進事業

■めざす姿

児童生徒が安全・安心で快適に学べる環境が整っている。

■まちの状態指標

指標名	現状値	めざす方向
人口増加に伴い教室不足が発生する可能性のある学校数 (年度末時点)	12校 (2016年度)	↓
老朽化対策を必要とする学校数 (年度末時点)	56校 (2016年度)	↓
施設更新を必要とする給食センター数 (年度末時点)	2施設 (2016年度)	↓

■施策の背景

- 広い市域を持つ本市では、過疎化・少子化が進み、児童生徒数が減少している学校がある一方、人口増加により児童生徒数が増加している学校があり、教室不足が生じないよう状況に応じた適切な対応が求められています。
- また、建設から40年から50年を経過したものが大半を占める本市の学校施設の老朽化への対応とともに、社会環境が変化する中、防災機能の強化やトイレの洋式化、設備の省エネ化、夏の暑さ対策、地域との連携など、学校施設に対するニーズの多様化に対応する機能向上が求められています。
- これまで本市は、児童生徒数の変化に対応するための校舎の増改築のほか、校舎などの構造体や照明器具などの非構造部材の耐震化、老朽化した施設の保全改修、トイレ再整備を中心とした教育環境の充実に取り組んできました。
- 引き続き、施設の老朽化対策や教育環境整備を計画的に進めていくことが必要です。
- 給食センターについては、学校給食衛生管理基準に基づき施設設備の改修を行っていますが、基準を満たすためには、老朽化に伴う改修時に合わせて施設等の更新が必要なセンターもあります。
- 財政状況が厳しい中、食の安全を確保するとともに、効率的な施設運営を行うためには、施設の設計・建設から調理業務、配達業務など多岐にわたる給食提供業務において、民間の資金や経営能力、技術的能力を活用する整備が求められています。

■施策の柱

①学校施設整備の推進

- 児童生徒数の増加に対応するため、教室などの機能不足が生じないよう学校の実情に応じた整備を進めます。

成果指標	指標名	現状値	目標値
	児童生徒数の増加に対応した学校数 (4年累計)	—	2校 (2017～2020年度)

②学校施設環境の充実

- 安全・安心で快適な教育環境を提供するため、施設の老朽化への対応や、社会環境の変化に伴うニーズに対応した整備を進めます。

成果指標	指標名	現状値	目標値
	保全改修の実施校数 (4年累計)	—	32校 (2017～2020年度)
	トイレ再整備の実施校数 (4年累計)	—	65校 (2017～2020年度)

③給食調理環境の整備

- 子どもたちに安全・安心で、魅力ある給食を提供するため、衛生管理の徹底や食物アレルギー対応を始めとした給食内容の充実を図ります。

成果指標	指標名	現状値	目標値
	給食センター施設の整備数 (4年累計)	—	1施設 (2017～2020年度) (更新時に2施設を1施設に統合)

■主な実践計画事業

柱	事業名	事業概要
①	校舎増築事業 (猿投中学校・朝日丘中学校)	既設校舎を増改築し、生徒数増加に伴う教室不足に対応
②	学校施設保全改修事業	老朽化が進む学校施設を保全改修し、安全・安心で快適な教育環境を確保
③	学校トイレ再整備事業	トイレの洋式化を推進し、快適な学校生活環境を確保
③	北部給食センター改築整備事業	老朽化した北部及び藤岡給食センターを統合し、北部給食センターの移転新築整備を実施

■めざす姿

地域や社会で活躍できる次世代の人材が育つ
いる。

■まちの状態指標

指標名	現状値	めざす方向
地域の行事や活動(ボランティア活動、地域のお祭り、ボーイ・ガールスカウトなど)に参加している割合 ①小学校低学年、②小学校高学年、③中学生、④高校生、 ⑤青少年(19歳~29歳) 【出典:豊田市子ども・子育て支援に関する市民意向調査 豊田市子ども・青少年の生活と意識に関する調査】	①85.2% ②85.1% ③74.5% ④34.4% ⑤21.1% (2013年度)	↑
1年以内に、小・中学校の活動又は児童生徒とともにを行う地域の活動に参加した市民の割合 【出典:市民意識調査】	28.6% (2016年度)	↑

■施策の背景

- 本市では、放課後児童クラブや子どもの居場所づくりの推進、親育ち等の家庭の教育力の向上、青少年の社会参加活動や自立の支援など様々な取組を進めていますが、女性の就労ニーズの高まりや核家族化の進行、地域のつながりの希薄化により、子育てに不安を抱える保護者が増加するなど、子どもたちが育つ家庭や地域の状況は変化し続けています。
- 子ども会やジュニアクラブへの参加は減少傾向にあり、高校生以上になると行動範囲が広がることなどから、子どもや若者が地域との関わりを持つ機会が減少しています。
- こうした中、今後ますます複雑化していく社会の中で生き抜くためには、一步前に踏み出し、失敗しても粘り強く取り組む力や、疑問を持ち考え抜く力、多様な人と一緒に目標に向けて協力する力が求められます。
- 次代を担う人材の育成には、今後、更に地域や社会とのつながりを強め、年齢や成長段階に応じた居場所や環境、教育、活動、活躍の機会の充実が必要です。
- また、ニート・ひきこもりなど自立に困難を抱える若者については、様々な要因が複雑に絡み合っているため、就労や福祉、医療、教育などの多様な関係機関が連携し、社会の一員として活躍できるよう支援が必要です。

■施策の柱

①地域における子どもの居場所確保の推進

- 放課後などにおける子どもの健全な育成を支援するため、地域と連携しながら子どもの居場所の確保を進めます。

成 果 指 標	指標名	現状値	目標値
	放課後児童クラブの待機児童数 (5月1日時点)	0人 (2016年度)	0人を維持 (2017~2020年度)
	子どもの居場所づくりに関わった地域や市民団体の数	23団体 (2015年度)	34団体 (2020年度)

②小・中学生が主体的に活動できる機会の充実

- 子どもたちが自ら行動し、様々な課題を解決する力(生き抜く力)を育むため、地域における活動の場や挑戦する機会を充実します。

成 果 指 標	指標名	現状値	目標値
	生き抜く力を育む活動に参加した小・中学生の人数 (市支援分)	308人 (2015年度)	2,000人 (2020年度)

③高校生・大学生の社会参加活動の促進

- 地域社会の担い手として高校生・大学生が成長するため、地域や社会との交流の機会や活動のきっかけづくりを行います。

成 果 指 標	指標名	現状値	目標値
	地域・社会活動に参加した高校生・大学生の延べ人数 (市支援分)	582人 (2015年度)	1,200人 (2020年度)
	とよた若者応援ネット「プラス」の登録者数 (年度末時点)	—	3,000人 (2020年度)

④自立に困難を抱える若者の支援

- 自立に困難を抱える若者が就労や社会参加などを行うため、関係機関との連携による包括的な体制で自立に向けた支援を行います。

成 果 指 標	指標名	現状値	目標値
	若者サポートステーションの登録者数 (年度末時点)	126人 (2015年度)	200人 (2020年度)
	適切な機関への紹介や就職等につながった人数 (市支援分)	49人 (2015年度)	70人 (2020年度)

■主な実践計画事業

柱	事業名	事業概要
①	放課後児童クラブ事業	放課後等において、原則小学校1年生～4年生を対象に適切な「遊び」や「生活」の場を提供し、児童の健全な育成を支援
	地域子どもの居場所づくり事業	子どもたちが自主的に活動する場、地域の子ども同士や大人が交流する機会を提供し、地域全体で子どもの育成を支援
④	若者サポートステーション事業	自立に困難を抱える若者が就労や社会参加などを行うため、関係機関による包括的な体制で自立に向けた支援を実施



放課後児童クラブ



学生が提案し、取り組む活動

■めざす姿

子どもが系統的にものづくりや科学を学ぶ機会があり、市民がものづくり活動を支え、大切にしている。

■まちの状態指標

指標名	現状値	めざす方向
ものづくりに興味のある児童生徒の割合 ①小学校5年生、②中学校2年生 【出典：豊田市の教育に関するアンケート調査】	①79.4% ②54.4% (2016年度)	↑
子どもを対象とした、ものづくりや科学の講座・イベントへの参加者数	55,570人 (2015年度)	↑
子どものものづくり学習を支える企業・団体等の数 (年度末時点)	105団体 (2015年度)	↑

■施策の背景

●かつての子どもたちの生活の中には、自然素材から遊び道具をつくりたり、町工場で職人が作業する姿が見られたりと、日常の中にものづくりがあふっていました。しかし、現代社会においては、既製玩具の普及や製造業の自動化などにより、日常や遊びの中でものづくりを身近に感じたり、体験する機会が失われつつあります。

●本市では、2007年度に「ものづくり文化のまち構想」を策定し、ものづくりを人づくり、まちづくりという側面から捉え、ものづくりサポートセンター^{*1}の開設、ものづくりソーター^{*2}の組織化、企業や大学、ものづくり団体等との連携など、本市の資源を生かしたものづくり学習事業を展開してきました。

●今後もものづくりを基盤に発展し続けるまちとして、貴重な人的資源を生かし、子どもがものづくり体験を通じて自ら考え、試行錯誤を繰り返す場や、高度なものづくりや科学の実践的な学びを通じて職業に対する意識を高める機会の充実が求められています。



ものづくり教育プログラム



クルマづくり究めるプロジェクト

用語解説

*1 ものづくりサポートセンター：主に小学校で実施するものづくり教育プログラムのための材料準備や試作品の作成、材料や道具の保管など、ものづくり学習を支える拠点施設

*2 ものづくりソーター：ものづくり学習を支える人材。主に製造業退職者などの、ものづくりに深く携わった経験を持つ人が多くソーターとして登録

■施策の柱

①ものづくりや科学に興味・関心を高める機会の充実

●幼少期からものづくりや科学への興味・関心を高め、創造性や感受性を育むため、学校や身近な場所でのものづくり学習の機会の充実を図ります。

成果指標	指標名	現状値	目標値
	ものづくり学習の取組への参加者数 (市実施分)	54,953人 (2015年度)	56,000人 (2020年度)
	「子どもたちが興味・関心を持ってものづくり活動に取り組んでいた」と回答した学校の割合	—	85% (2020年度)

②高度なものづくりや科学を学ぶ機会の充実

●小学校高学年から中学生・高校生の課題発見・解決力、創造力の向上や職業に対する意識を醸成するため、企業や大学、ものづくり団体等と連携した高度で実践的なものづくり・科学の学習機会の充実を図ります。

成果指標	指標名	現状値	目標値
	高度なものづくり・科学事業への参加者数 (市実施分)	617人 (2015年度)	750人 (2020年度)
	企業や大学等と連携して実施したものづくり・科学学習の取組数	5件 (2015年度)	7件 (2020年度)

■主な実践計画事業

柱	事業名	事業概要
①	ものづくり教育プログラム事業(再掲)	小学生を対象に、学校カリキュラムの中で関連付けたものづくり体験を、ものづくりソーターの支援により実施
	とよたものづくりフェスタ事業	子どもたちが様々なものづくりを体験・体感できるイベントを、ものづくり団体、大学、高校、中学校等と連携して開催
②	科学技術教育推進事業	主に中学生・高校生を対象とし、企業、大学、関係団体等と連携したハイレベルのものづくり・科学講座等の開催や生徒の活躍を支援
	クルマづくり究めるプロジェクト事業	子どもたちが、プロからクルマづくりを学び、挑戦する活動を自動車関連企業と連携して実施
	匠の技に学ぶものづくりプロジェクト事業	和紙、鍛冶屋、竹細工といった豊田市らしいものづくりを職人から学ぶ講座を実施

■めざす姿

高齢者が社会の中で能力を生かし、生きがいを感じて元気に活躍している。

■まちの状態指標

指標名	現状値	めざす方向
高齢者の生きがいや就労等の延べ相談件数	394件 (2015年度)	↑
65歳以上の市民のうち、日ごろの生活の中で生きがいを感じている割合【出典:市民意識調査】	76.7% (2016年度)	↑
65歳以上の市民のうち、地域の活動やNPO・ボランティア活動などに参加している割合【出典:市民意識調査】	60.6% (2016年度)	↑
60歳以上の市民のうち、就業している割合 【出典:市民意識調査】	32.9% (2016年度)	↑

■施策の背景

- 超高齢社会、人口減少社会が進行する中、本市においても、労働力不足や地域コミュニティの担い手不足、日常生活において支援を必要とする市民の増加など、様々な分野でマンパワーの不足が懸念され、これまで以上に元気な高齢者の活躍に期待が高まっています。
- 本市では、2002年度にヤングオールド・サポートセンターを開設し、高齢者が生きがいをもってセカンドライフを過ごすための機会や情報を提供してきました。2015年度には13,564人が利用し、その主要事業である高年大学では、学びや仲間づくりの場を通して、市民活動につなげる取組をしてきましたが、近年、応募者数が減少しています。
- また、高齢者の生きがい就労を促進するシルバー人材センター^{※1}の2015年度の会員数は2,359人、受注件数は8,726件ですが、近年、どちらも減少傾向にあります。その理由としては、企業の定年延長や就業希望者と依頼者の業務内容のアンマッチなどが考えられます。
- 今後、高齢者の価値観が一層多様化する中、高齢者の豊かな経験や技能を生かし、生きがいを持って社会や地域で活躍してもらうため、社会環境の変化を踏まえた制度の見直しや、高齢者を社会や地域へつなぐ仕組みの充実が求められています。

用語解説

※1 シルバー人材センター:健康で働く意欲のある、原則60歳以上の方を対象に、多様な生きがい就労、就業機会の提供を進める公益法人。「高年齢者等の雇用安定等に関する法律」に基づき、区市町村ごとに設置

■施策の柱

①高齢者の社会や地域での活躍支援

- 市民活動や生きがいづくりを促進するため、学び、相談、情報提供などの場の充実や新たな活動者の発掘を進めます。

成果指標	指標名	現状値	目標値
	生きがいづくりや活躍のきっかけとなる取組への延べ参加・利用者数(市実施分)	13,564人 (2015年度)	14,200人 (2020年度)

②高齢者への多様な就業機会の提供

- 社会環境の変化や多様化する高齢者の就労ニーズに対応するため、シルバー人材センターの労働者派遣事業や生活支援サービスなどの就業機会の拡充を図ります。

成果指標	指標名	現状値	目標値
	シルバー人材センターでの就業率	86.4% (2015年度)	87.5% (2020年度)

■主な実践計画事業

柱	事業名	事業概要
①	高齢者の活躍支援事業(再掲)	高齢者の市民活動や生きがいづくりを促進するための学び、相談、情報提供等の支援を実施
②	シルバー人材センター就業創出事業(再掲)	社会環境の変化や多様化する高齢者の就労ニーズに対応するため、労働者派遣や生活支援サービスなどの就業機会を創出



高齢者の活躍支援事業



シルバー人材センター就労の様子

■めざす姿

ワーク・ライフ・バランスが浸透し、仕事や子育て・介護の両立ができる市民が増え、女性が多様な活躍をしている。

■まちの状態指標

指標名	現状値	めざす方向
0歳～3歳児をもつ女性の就業継続者の割合 【出典：職場における男女共同参画意識調査】	21.9% (2011年度)	↑
「女性が活躍できる環境が整っているまち」として満足している市民の割合【出典：市民意識調査】	29.0% (2016年度)	↑

■施策の背景

- 近年、社会の持続性の確保等に向けた女性活躍の期待が全国的に高まっています。
- 本市においては、2011年度に実施した「職場における男女共同参画意識調査」の結果、20歳代から40歳代の未就労女性のうち、働きたいと考えている割合は77.2%と再就労を希望する女性が多い状況にあります。一方、2013年度に実施した「男女共同参画社会に関する意識調査」では、男女共同参画についての意識は高い反面、実際の家庭や職場において行動している割合は高いとはいえず、意識と行動がかぶ離していることが読み取れます。
- このような状況から、本市では2013年度からワーク・ライフ・バランスを推進する優良な事業所を表彰する制度を設けた結果、3年間で40社の応募があるなど、男女がともに働きやすい環境づくりを進める事業所は徐々に増加しつつあります。
- 今後は、こうした事業所を増やすため、市内の事業所が男性中心型労働慣行を見直し、女性の就業継続、再就労を更に推進することが求められます。
- 一方で、社会や地域の活力を生み出すため、市民活動や地域活動に関心を持っていない女性に対し、ライフプランやキャリアプラン形成を支援することで、希望に沿った就労や地域活動などの活躍の機会につなげることが重要です。
- また、これから社会に出る若者に対し、早い段階での気づきや行動の改善を促し、将来的な男女共同参画社会の実現に向けた意識の醸成を図ることが求められます。

■施策の柱

①ワーク・ライフ・バランスの推進

- 女性の活躍の場を広げるため、働く女性の家事、育児、介護の両立を図るだけでなく、男性がそれらへ参画できるように、企業に対して理解促進のための取組を行います。

成果指標	指標名	現状値	目標値
	優良事業所表彰の応募件数	12件 (2015年度)	15件 (2020年度)
	ワーク・ライフ・バランス推進のための訪問事業所数	45事業所 (2015年度)	50事業所 (2020年度)

②女性の就労・市民活動意識確立の支援強化

- 女性が自らの能力を生かした活躍を促進するために、起業などの多様な働き方や地域活動・社会貢献活動などについての情報提供や相談を行い、具体的な実践へと導く仕組みを構築します。

成果指標	指標名	現状値	目標値
	女性の就労に向けた支援の取組への参加者数 (市実施分)	140人 (2015年度)	200人 (2020年度)
	女性の活躍を支援する取組が役立ったと感じた参加者の割合(市実施分)	—	70% (2020年度)

③若者の男女共同参画への理解促進に向けた取組の強化

- 若者の性別役割意識によらないキャリアプランの形成を促すため、高校生・大学生に対して男女共同参画について学ぶ機会を提供します。

成果指標	指標名	現状値	目標値
	高校・大学での男女共同参画の理解促進のための授業数(市実施分)	—	5件 (2020年度)
	高校・大学で、男女共同参画の理解促進授業を受けた人数(市実施分)	—	100人 (2020年度)

■主な実践計画事業

柱	事業名	事業概要
①	働き方改革推進事業(再掲)	企業経営者への働きやすい職場の環境改善に関する意識啓発や改善に取り組む企業へのアドバイザー派遣、市民への意識啓発を実施
②	女性のライフプラン・キャリア形成支援事業	結婚や出産を機に活動していない女性の就労意欲や市民活動への参画意識を醸成するための相談や講座・セミナーを開催
③	高校・大学等と連携した男女共同参画推進事業	進路や職業の選択を行う前の若者に対し、性別役割によらないキャリアプラン形成の理解を広げるための男女共同参画の講座等を開催

■めざす姿

様々な世代がライフスタイルに応じてスポーツを楽しんでいる。

■まちの状態指標

指標名	現状値	めざす方向
中学生以下の子どものうち、地域スポーツクラブに加入している割合(10月1日時点)	7.3% (2016年度)	↑
成人の週1回以上のスポーツ実施率 【出典:豊田市の教育に関するアンケート調査】	56.2% (2016年度)	↑
過去1年間にスポーツを観戦した市民の割合 【出典:豊田市の教育に関するアンケート調査】	34.6% (2016年度)	↑
過去1年間にスポーツボランティア活動をした市民の割合 【出典:豊田市の教育に関するアンケート調査】	4.5% (2016年度)	↑

■施策の背景

- スポーツには、余暇の充実や健康増進、青少年の育成など様々な効果があり、体を動かすことは、精神的な充実や楽しさ、喜びをもたらします。
- 本市は、地域体育館や運動広場等の身近なスポーツ施設や豊田スタジアムやスカイホール豊田といった国際的なスポーツイベントが開催できるスポーツ施設があるほか、世界や全国で活躍するスポーツチームやトップアスリートが在籍する企業、大学など豊富なスポーツ資源^{※1}を有しています。
- 超高齢社会や子どもの運動離れの進行などの社会背景を踏まえ、これらの資源を生かして、「する」、「見る」、「支える」といった様々な形でスポーツに触れるきっかけをつくり、継続的に楽しむことができる機会を充実していくことが必要です。
- とりわけ、ラグビーワールドカップ2019™や2020年の東京オリンピック・パラリンピックなどの大規模なスポーツイベントは、スポーツに対する関心を高める絶好の機会であるため、こうした機会を通じて、幅広い世代にスポーツを楽しむ風土を醸成することが必要です。



大学と連携したキッズダンス教室



パブリックビューイングによるラグビーの応援

用語解説

※1 スポーツ資源:施設、人材、プログラム、情報、機会など、スポーツに関する全ての資源

※2 中高齢者:中高年及び高齢者の総称。おおむね40歳代から60歳代

※3 地域スポーツクラブ:地域住民が主体的に運営し、スポーツ(運動・遊び)を通して子どもから大人のための体力向上や健康づくり事業を地域に提供するクラブ。運動する人の裾野を広げ地域住民が明るく健康に暮らすことをめざす公益的な組織

■施策の柱

①スポーツをする「する」機会の拡充

- スポーツをするきっかけをつくるため、スポーツを行う場所を身近な地域に確保するとともに、子どもや中高齢者^{※2}など様々な世代が気軽に参加できるスポーツ教室等の機会を提供します。

成果指標	指標名	現状値	目標値
	地域スポーツクラブ ^{※3} やスポーツ推進委員の教室等に参加した中学生以下の子どもの延べ人数	191,890人 (2015年度)	220,000人 (2020年度)
	新たに地域スポーツクラブやスポーツ推進委員の教室等に参加した中高齢者の数	—	毎年度300人以上 (2017~2020年度)

②スポーツを楽しむ風土の醸成

- ラグビーワールドカップ2019™等のスポーツイベントを市民が一体感を持って楽しむことができるよう、市内のスポーツチームや本市ゆかりのトップアスリートと身近に触れ合う機会を充実し、応援する機運を醸成します。

成果指標	指標名	現状値	目標値
	スポーツチームやトップアスリートと市が連携して実施した取組の延べ参加者数	10,171人 (2015年度)	毎年度15,000人以上 (2017~2020年度)

③スポーツを「支える」指導者の育成

- 継続的にスポーツを楽しむ基盤をつくるため、企業・大学等と連携して、生涯スポーツを支える専門的な指導者の育成を推進します。

成果指標	指標名	現状値	目標値
	スポーツ指導者養成講座の修了者数 (市実施分)	11人 (2014年度)	毎年度30人以上 (2017~2020年度)
	企業や大学などと市が共催するスポーツ関連事業への延べ参加者数	516人 (2015年度)	毎年度1,000人以上 (2017~2020年度)

■主な実践計画事業

柱	事業名	事業概要
①	(仮称) 松平市民広場整備事業(再掲)	スポーツの振興や健康の増進に向け、地域住民が気軽に利用できる広場及び体育館を整備
	(仮称) 梅坪台運動広場新設事業	スポーツの振興や健康の増進に向け、多くの市民が気軽に利用できる運動広場を整備
	スポーツ教室事業	子ども向けのコーディネーショントレーニング教室や中高齢者向けの健康づくり教室を開催
②	トップアスリート・スポーツチーム応援事業(再掲)	本市ゆかりのトップアスリートやスポーツチームを応援し、一体感を持ってスポーツを楽しむ機運を醸成
③	スポーツ指導者育成事業	企業・大学等と連携し、専門的なスポーツ指導者を育成するための講座を開催

■めざす姿

歴史や文化財の魅力が広く市民に共有され、郷土愛が育まれている。

■まちの状態指標

指標名	現状値	めざす方向
主要文化財施設の総入館者数	126,116人 (2015年度)	↑
郷土の歴史・文化に誇りや愛着を持っている市民の割合 【出典:市民意識調査】	44.2% (2016年度)	↑

■施策の背景

- 2005年4月の市町村合併により市域が拡大した本市は、それぞれの地域において独自に培われてきた多様な歴史と文化財があります。
- 一方で、自動車産業を中心とした産業都市である本市は、就職に伴い市外から転入してきた市民が多いという特徴があり、本市の歴史や文化財に触れたり、その価値を共有したりする機会を持ちにくい環境にあります。
- 歴史や文化財には先人の技術や知恵が詰まっており、その地域の“らしさ”や魅力を形づくる重要な要素として、市民で広く共有するとともに次代に引き継いでいくことが必要です。
- また、ラグビーワールドカップ2019™では、多くの外国人の来訪が期待されることから、本市ならではの歴史や文化財を発信し、興味・関心を持つきっかけをつくることが必要です。



旧鈴木家住宅(重要文化財)



スクールサポート事業

■施策の柱

①歴史を継承・発信する基盤・機会の充実

- 多様な歴史や文化財を共有し、未来へ継承するため、歴史や文化財に触れ、魅力を体感できる基盤や機会の充実を図ります。

成果指標	指標名	現状値	目標値
	講座・講演会等の延べ参加者数 (市実施分)	58,536人 (2015年度)	63,000人 (2020年度)

②市民力を生かした博学連携・歴史継承の促進

- 次代を担う子どもたちに歴史や文化財を継承するため、市民や学校教育との連携を強化します。また、市民が歴史や文化財を自ら学び、市民や来訪者に伝える活動を促進します。

成果指標	指標名	現状値	目標値
	マイスターが参画する博学連携事業への延べ参加者数	3,070人 (2015年度)	5,300人 (2020年度)
	郷土芸能団体等が参画する市民ボランティア事業への延べ参加者数	—	1,200人 (2020年度)

③歴史的な町並みを生かしたまちづくり

- 歴史的な価値のある重要伝統的建造物群保存地区の町並み等を地域資源として生かし、市民と共に保存・活用することで、まちのにぎわいを創出します。

成果指標	指標名	現状値	目標値
	足助中馬館の延べ来館者数	15,480人 (2015年度)	17,000人 (2020年度)

■主な実践計画事業

柱	事業名	事業概要
①	博物館整備事業(再掲)	歴史・文化財や関連する自然についての展示、学習支援・交流、調査・研究、収蔵を推進する博物館を整備
②	郷土学習推進事業	郷土の歴史や文化財を子どもたちに伝えるために、市民や学校との連携を強化。市民が自ら学び、市民や来訪者に伝える活動を促進
③	足助歴史的町並み保存整備事業	重要伝統的建造物群保存地区の中心的な建物である旧鈴木家住宅の修理・復元を行い、歴史的町並みを活用する中核拠点を整備

■めざす姿

様々な文化芸術活動が活発に行われ、多くの市民が文化芸術に親しんでいる。

■まちの状態指標

指標名	現状値	めざす方向
文化芸術に興味を持っている市民の割合 【出典:豊田市の教育に関するアンケート調査】	58.5% (2016年度)	↑
文化芸術の鑑賞・見学を行っている市民の割合 【出典:豊田市の教育に関するアンケート調査】	72.8% (2016年度)	↑
文化芸術活動(鑑賞・見学を除く)を行っている市民の割合 【出典:豊田市の教育に関するアンケート調査】	28.5% (2016年度)	↑

■施策の背景

- 2005年4月の市町村合併により市域が拡大した本市は、中心市街地には、美術館、コンサートホール・能楽堂、中央図書館など充実した文化施設を備え、山村地域等には農村舞台や地芝居など多様な文化を有しています。
- 文化芸術に親しむことは、人間性、創造性、感性などを育むことにつながるため、既存の文化施設を活用し、施設間で連携した取組を展開するなど市域全体で文化芸術に出会う機会の充実を図ることが必要です。
- また、文化芸術への関心を高めたり、出会うきっかけを増やすため、2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピックにおける文化プログラムなど、文化芸術に係るイベントの機会を捉え、活動を支える人材を育成していくことが重要です。



美術館の企画展会場風景



とよたデカスプロジェクト

■施策の柱

①文化芸術に触れる機会の充実

- 市民が文化芸術に触れる機会の充実を図るため、鑑賞・見学・創作・学習等の視点から様々な活動を推進します。

成果指標	指標名	現状値	目標値
		①29,915人 (2015年度) ②67,526人 (~2015年度) ※改修期含む	①毎年度30,000人以上 (2017~2020年度) ②200,000人 (~2020年度)
	文化芸術活動への延べ参加者数 ①コンサートホール・能楽堂(市主催分) ②美術館(直近4年度の平均、市主催分)		

②文化芸術活動を担う人材の育成

- 文化芸術の関心を高めたり、出会うきっかけを増やすため、2020年の東京オリンピック・パラリンピックにおける文化プログラム等の文化芸術に係るイベントの機会を捉え、活動を支える人材を育成します。

成果指標	指標名	現状値	目標値
		—	100人 (2017~2020年度)
	アートソポーターの新規登録者数(4年累計)		

③文化施設の機能・価値の向上

- 市民が文化芸術に触れる基盤となる文化施設の機能や価値を高めるため、時代に即した施設のサービス向上、効率化を図るとともに、中心市街地への回遊を促進します。

成果指標	指標名	現状値	目標値
		①334,302人 (2015年度) ②93,278人 (2015年度) ③133,819人 (~2015年度) ※改修期含む ④862,700人 (2015年度)	①毎年度350,000人以上 (2017~2020年度) ②毎年度100,000人以上 (2017~2020年度) ③350,000人 (~2020年度) ④1,000,000人 (2018年度)
	主要文化施設の延べ利用者数 ①市民文化会館 ②コンサートホール・能楽堂 ③美術館(直近4年度の平均) ④図書館		

■主な実践計画事業

柱	事業名	事業概要
②	市民によるアートプロジェクト推進事業(再掲)	市民が運営する文化芸術に関するプロジェクトを推進し、文化事業に関わりながら地域に貢献できる体制や活動の場を構築